

長期投資家の皆様へ

世界の金融市場は此の処、米トランプ大統領の一挙手一投足から目が離せなくなっています。とりわけ日々の相場を一喜一憂させている主たる材料が米中間の貿易摩擦であり、政策当局の動向や関係各位の発言の変化によって、楽観と悲観が日毎交錯して入り乱れ、市場の方向感を失わせている状況と言えましょう。

かようにマーケットはトランプ氏に翻弄され続けていますが、米国実体経済は引き続き堅調さを維持していて、穏やかな景気拡大を裏付ける指標が確認されている上に、トランプ減税が先行きの景気軌道を下支えしており、毎日の価格上下相場とは随分ちがいます。

もうひとつ、世界経済に大きな影響を与えるのが金利動向です。米経済が好調であることで、米政策金利が徐々に引き上げられて、米ドル金利上昇→ドル高→新興国通貨安という資金循環が想起され、新興国市場はおしなべて株安・通貨安を伴った資金流出傾向が続くなど世界の金融市場の「適温相場」が終わったことを示しています。

年初から世界同時好況という地球経済の良環境が「適温相場」を支えていましたが、適温は決していつまでも続かぬものです。米国景気の過熱感を抑制するための金融政策が利上げであり、利上げが続くことで景気は冷やされて行きます。とりわけマーケットではいつも、予想を超えた何かがそれまでのトレンドをガラッと変えてしまうものです。そしてその変化を事前に察知することがいかに難しいことか。

今回のトランプ関税動議から市場は右往左往を余儀なくされていますが、長期投資家はそうした市場の翻弄とは埒外の視線を持って、長期的な地球経済の成長軌道を改めて見定めることが大切です。言うまでもなく、何ら行動規範を変えず、長期投資をゆったり続けてまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、全般的に力強さを欠く動きとなりました。

序盤、イタリアで連立政権が発足して政治的な混乱への警戒が和らいだほか、米国で製造業の景況感の改善が確認され、景気の先行きへの明るい見方が広がったことから堅調な展開となり、中盤にかけては、イタリアが単一通貨ユーロを離脱するとの懸念が和らいだことを受けて安心感が広がり上昇しました。

中盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で利上げ時期が前倒しされることへの警戒が強まって軟調な展開となり、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会を経てユーロ圏で低金利環境が長期間継続するとの見方が強まったほか、米国で個人消費の力強さが確認されたものの、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に追加の関税を課す方針を発表し、中国が対抗措置を講じる方針を示したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって下落基調となりました。

中盤以降は、米国と中国が互いに一段の報復措置を示唆したほか、欧州連合（EU）が新たな関税の適用を発動したことを受けて米国が対抗措置を示唆したことから、保護貿易の動きが一段と強まることで景気が減速することへの懸念が高まり、軟調な展開となりました。

6 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	74.15 ドル	+10.61%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1254.5 ドル	-3.85%

米国では政策金利の引き上げが行なわれたほか、ユーロ圏では年内に量的緩和の拡大策が終了することが決定されたものの、先進国では物価の伸びが緩やかなことから、金融引締めへの警戒が高まらない状況が継続しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

6 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、雇用統計が力強い結果となったほか、製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇したことを受けて景気の先行きに対する明るい見方が拡がって上昇し、その後も非製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇したほか、貿易統計で堅調な輸出の伸びが確認されたことから上昇基調が継続しました。

中盤にかけては、主要 7ヶ国 (G7) 首脳会議で通商を巡る米国とそれ以外の国の意見の対立がより明確となったものの、イタリアが統一通貨ユーロから離脱することへの懸念が後退して堅調な展開となりました。中盤には連邦公開市場委員会 (FOMC) を経て利上げ時期が前倒しされることへの警戒が強まって軟調な展開となり、その後は小売売上高が予想を大きく上回る伸びとなったことを受けて先行きへの明るい見方が拡がる局面もあったものの、トランプ大統領が中国からの輸入品に追加の関税を課す方針を発表し、中国が対抗措置を打ち出す方針を公表したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって下落しました。

終盤にかけては、トランプ大統領が通商代表部 (USTR) に対して中国からの輸入に対してさらに関税を課すことを検討するように指示したことを明らかにし、中国が追加関税に留まらない報復措置を表明したことを受けて、報復合戦が激化することへの懸念が高まって軟調な展開が継続し、その後も欧州連合 (EU) が米国に対する報復関税の適用を発動し、米国が対抗措置を示唆したことから、先行きへの不透明感が強まって軟調な展開となりました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	24271.41	-0.59%
S&P500 (米ドル)	2718.37	+0.48%
ナスダック総合指数 (米ドル)	7510.304	+0.92%

米国の小売売上高は減税の効果などを受けて堅調な伸びが継続していますが、貯蓄率が低下していることから、消費の持続力に対する懸念も拡がっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、イタリアで連立政権が発足し、政治的な混乱への警戒がひとまず和らいだことから上昇しました。その後はイタリアで発足した大衆迎合的な主張を掲げる 2つの政党による連立政権が大規模な財政出動を行い、財政赤字が拡大することへの警戒が拡がるなかで、欧州中央銀行 (ECB) 理事会を控えて金融緩和の縮小への警戒が高まったほか、ドイツで製造業受注や鉱工業生産が弱い結果となり、景気の先行きへの不透明感が拡がったことからやや軟調な展開となりました。

中盤には、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で量的緩和の拡大策を 2018 年末で終了させることが決定されたものの、理事会後の記者会見でドラギ総裁が少なくとも 2019 年夏頃までは政策金利が現在の水準に留まるとの見通しを示したことから、安心感が拡がって上昇しました。中盤以降は、独タイムラーが米国と中国の貿易摩擦を理由として業績見通しを下方修正したことをきっかけに、貿易摩擦が企業業績に与える影響への不安が拡がったほか、欧州連合 (EU) が米国の鉄鋼とアルミニウムへの輸入関税に対する報復として新たな関税の適用を発動したことを受けてトランプ米国大統領が欧州車の輸入に対して追加関税を課す可能性を示唆し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって下落し、終盤まで軟調な展開となりました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	12306.00	-2.37%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5323.53	-1.39%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7636.93	-0.54%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	8609.30	+1.80%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	128.08	-0.87%

ユーロ圏では通貨の上昇により輸出が勢いを欠く中で、米国との貿易摩擦の深刻化への懸念が高まっており、景気の先行きが不透明なものとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、イタリアの政治的な混乱への警戒が和らぐ中で、米国の雇用統計や製造業の景況感を示す指数が良好な結果となり、リスク回避の動きが後退するなかで、為替市場で円安となったことを受けて、上昇しました。その後も、米国で良好な経済指標の公表が続き、為替市場で円安基調が継続したことから上昇基調となり、中盤にかけては主要 7ヶ国 (G7) 首脳会議で米国とそれ以外の国が通商を巡って対立する構図が改めて確認されたものの、イタリアが統一通貨ユーロから離脱することへの懸念が後退する中で、機械受注で民間の設備投資の先行指標とされる船舶・電力を除いた民需が予想を大幅に上回る伸びとなり、景気の先行きへの明るい見方が広がったことから堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことを受けて先行きへの不透明感が広がったことを受けて反落に転じ、終盤には、米国と中国の貿易摩擦の深刻化による企業業績への影響への懸念が高まるなかで、米国と欧州連合 (EU) の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことから、保護貿易の動きが強まり、景気が減速することへの懸念が広がって下落基調が継続しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	22304.51	+0.46%
TOPIX[東証株価指数]	1730.89	-0.95%
MSCI Japan 指数 (円)	1025.24	-0.73%

国内では個人消費に力強さがなく、物価の伸びも低い水準に留まっている一方で、設備投資は堅調な伸びを示していますが、貿易摩擦の深刻化を受けて先行きへは警戒が広がっています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、オーストラリアなどで上昇したものの香港などで下落しました。

序盤、イタリアの政治的な混乱への警戒が和らいだほか、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、オーストラリアの小売売上高が堅調な伸びとなったことが確認されて上昇し、その後はオーストラリアの 1-3 月期の GDP が予想を上回る伸びとなったことから、堅調な展開となりました。

中盤には、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利の引き上げが行われると共に参加者の金利見通しが上方修正されたことを受けて、米国で利上げ時期が前倒しされるとの見方が拡がり資金流出への懸念が高まったほか、中国で鉱工業生産や固定資産投資が予想を下回る伸びとなり、中国経済の減速への懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。

中盤以降は、米国と中国が互いに報復する姿勢を示し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことを受けて下落基調となり、終盤には、米国と欧州連合 (EU) の間でも貿易摩擦の深刻化への懸念が高まり、先行きへの不透明感が広がったほか、貿易摩擦の深刻化を受けて中国経済が減速することへの警戒が広がって軟調な展開となりました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1364.40	-1.82%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	6194.633	+3.04%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	28955.11	-4.97%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3268.70	-4.65%

オーストラリアの 1-3 月期の GDP は、輸出の拡大を受けて前四半期から成長率が拡大したものの、個人消費は前四半期から成長率が縮小しており、力強さを欠く状況が継続しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

6 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて下落しました。

序盤、イタリアの政治的な混乱への懸念が後退したほか、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかでも米国の長期金利が落ち着いた動きとなったことから、資金流出への懸念が高まらず、その後も中国の貿易統計で輸出が堅調な伸びを示し、中国経済の先行きに対する明るい見方が維持されたことから、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、主要 7ヶ国 (G7) 首脳会議で、米国とそれ以外の国が通商を巡って対立する構図が改めて確認され、保護貿易の動きが強まることへの懸念が広がったものの、イタリアが統一通貨ユーロから離脱することへの懸念が後退したことなどを背景にリスク選好が維持されて堅調な展開となりました。中盤には米国と北朝鮮の首脳会談が混乱なく行われたものの、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利が引き上げられると共に、参加者の政策金利の見通しが若干上方に修正され、政策金利の引き上げ時期が前倒しされることへの警戒が広がるなかで、米国が中国に対して追加の関税措置を発表したことに対して、中国が対抗措置を打ち出し、貿易摩擦への懸念が高まったほか、中国で鉱工業生産や小売売上高などが予想を下回る伸びに留まり景気が減速することへの懸念が広がったことを受けて下落しました。

終盤にかけては、トランプ米国大統領が中国からの輸入品に追加の関税を課す方針を発表し、中国が追加関税に留まらない報復措置を表明したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって下落基調が継続し、その後は欧州連合 (EU) が米国の鉄鋼とアルミニウムへの輸入関税に対する報復として新たな関税の適用を発動したことを受けてトランプ米国大統領が欧州車の輸入に対して追加関税を課す可能性を示唆したこと、保護貿易の動きが強まり、景気が減速することへの警戒が広がって下落基調が継続しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1069.52	-4.57%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルレアル)	72762.51	-5.20%
中国上海指数 (中国元)	2847.418	-8.01%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2326.13	-4.00%
台湾加権指数 (台湾ドル)	10836.91	-0.35%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1154.16	-0.76%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	35423.48	+0.29%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	57610.98	+2.59%

米国で緩やかながら政策金利の引き上げが続くことが見込まれていることを受けて、資金が流出することへの警戒が強まっているほか、米国のトランプ政権が自国産業の保護などを目的として保護貿易の動きを強めていることから、新興国経済の先行きには不透明感が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

途中まで景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に軟調な展開となったものの、中盤以降は貿易摩擦の深刻化への懸念が広がったことを受けて堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、雇用統計で平均時給が予想を上回る伸びとなったほか、製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇したことを受けて、景気の先行きへの明るい見方や物価上昇観測が広がって軟調な展開となりました。中盤には連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、政策金利の引き上げ時期が前倒しされるとの見方が強まり軟調に推移する局面もあったものの、その後は米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が強まり、先行きへの不透明感が広がったことを受けて上昇基調となり、終盤も保護貿易の動きが強まることで経済成長が抑制されるとの懸念が高まったことを受けて堅調な展開となりました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.860%付近	+0.001%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の国債は上昇しました。

序盤、イタリアで連立政権が発足し、政治的な混乱への警戒がひとまず和らいだことを受けてイタリアなどの周縁国の国債が上昇する一方でドイツなどの主要国の国債が軟調な展開となり、その後は金融緩和の早期縮小への警戒が高まって全般的に軟調な展開となるなかで、放漫財政による財政赤字の拡大懸念が高まったイタリア国債が大きく下落しました。中盤にかけては、イタリアのトリア財務相が単一通貨ユーロからの離脱を否定し安心感が広がってイタリア国債が大

きく上昇し、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会で量的緩和の拡大策を 2018 年末で終了させることが決定されたものの、理事会後の記者会見でドラギ総裁が少なくとも 2019 年夏頃までは政策金利が現在の水準に留まるとの見通しを示したことから、金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がって、全般的に堅調な展開となりました。終盤にはイタリアでユーロに懐疑的な議員が重要な役職に起用されたことを受けてイタリア国債が下落する局面もあったもののその後は落ち着きを取り戻し、保護貿易の動きが強まり先行きへの不透明感が広がっていることを背景に、主要国の国債を中心に堅調な展開となりました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.302%付近	-0.039%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が公開市場操作で満期までの期間が 5 年超 10 年以下の国債を買い入れる金額を減らしたことを受けて下落しましたが、その後は国内の物価の伸びが力強さを欠き、金融緩和環境が長期化するとの見方が維持されていることを背景に堅調な展開となりました。中盤以降は、日本銀行が金融政策決定会合で物価上昇率の現状判断を下方修正したことや貿易摩擦の深刻化により先行きへの不透明感が高まっていることを背景に堅調な展開が継続しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.036%付近	-0.004%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

6 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、新興国経済の先行きに対する懸念が高まっていることを背景に先進国通貨が相対的に堅調に推移するなかで、米国で政策金利の引き上げ時期が前倒しされるとの見方が強まったことを受けてドルが堅調に推移し、ユーロも2019年の夏頃まで現状の金利を維持する方針が示されたものの、量的緩和の拡大策が年内に終了することが決定され、堅調な展開となりました。円は物価の伸びが力強さを欠くことを背景に金融緩和策が長期化するとの見方が維持され軟調な展開となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国で雇用統計や製造業の景況感を示す指数が堅調な結果となり、景気の先行きへの明るい見方が広がったことを受けてドルが上昇して円安となり、中盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で政策金利の引き上げ時期が前倒しされるとの見方が強まってドルが上昇したことから円安基調が継続しました。中盤以降は、貿易摩擦の深刻化により景気の先行きへの不透明感が広がったことを受けてリスクを回避する動きが強まって円が上昇して円高基調となる局面もあったものの、終盤には金融緩和の長期化観測が広がっていることを背景に円が軟調に推移し、円安基調となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、イタリアで連立政権が発足し、政治的な混迷への警戒が和らいだことからユーロが上昇し円安基調となり、その後もユーロ圏で金融緩和の早期縮小への警戒が高まってユーロが堅調に推移したことから円安基調が継続しました。中盤には欧州中央銀行（ECB）理事会で量的緩和の拡大策が年内に終了することが決定されたものの、2019年の夏頃まで現状の金利が維持される方針が示されたことを受けてユーロが下落し、円高となりました。中盤以降は、貿易摩擦の深刻化により景気の先行きへの不透明感が広がったことを受けてリスクを回避する動きが強まって円が上昇して一段と円高が進行する局面もあったものの、その後は金融緩和の長期化観測が広がっていることを背景に円が軟調に推移し、ユーロも難民問題を巡る政治不安の高まりを背景に力強さを欠く動きとなったことから方向感の無い展開となりましたが、終盤には欧州連合（EU）首脳が難民問題で合意し、政治不安が和らいだことを受けてユーロが上昇し、円安となりました。

6 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	110.69	+1.74% (円安)
円／ユーロ	129.28	+1.56% (円安)
ユーロ／ドル	1.1690	-0.02% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2018 年 6 月 29 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】先行きへの明るい見方が拡がり途中まで上昇したものの、中盤以降は貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調な展開。

【債券市場】金融緩和の縮小観測の高まりを背景に途中まで軟調に推移したものの、中盤以降は先行きへの不透明感が拡がり上昇。

【為替市場】新興国通貨の下落が続くなかでドルとユーロが上昇。円は力強さを欠く動きとなり対ドル、対ユーロで下落。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドおよび株式ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、ユーロ圏の債券や米国の株式に投資するファンドが上昇したものの、米国以外の株式に投資するファンドが下落し、投資先ファンドが基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 6月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

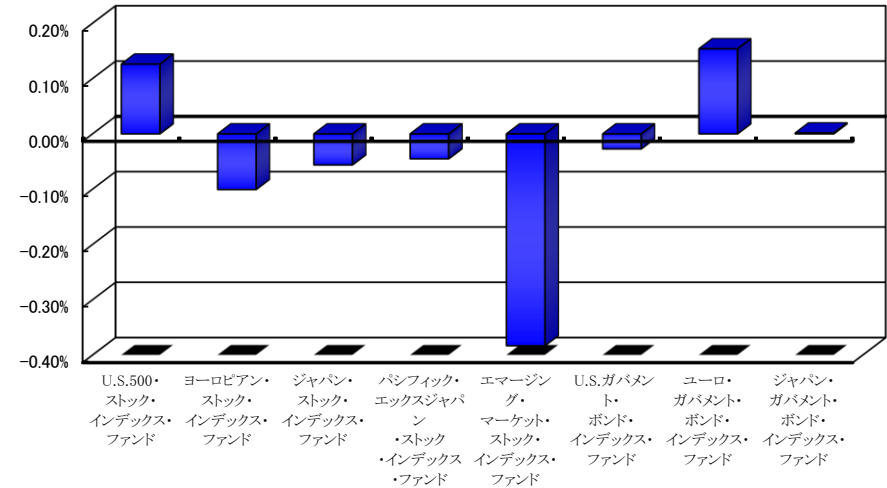
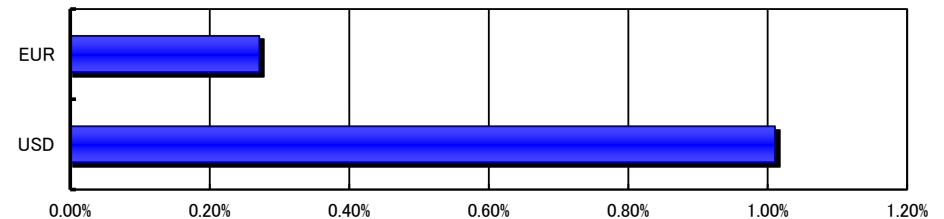


図2 6月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2018年6月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
6 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年6月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,243円
純資産総額	1603.3億円

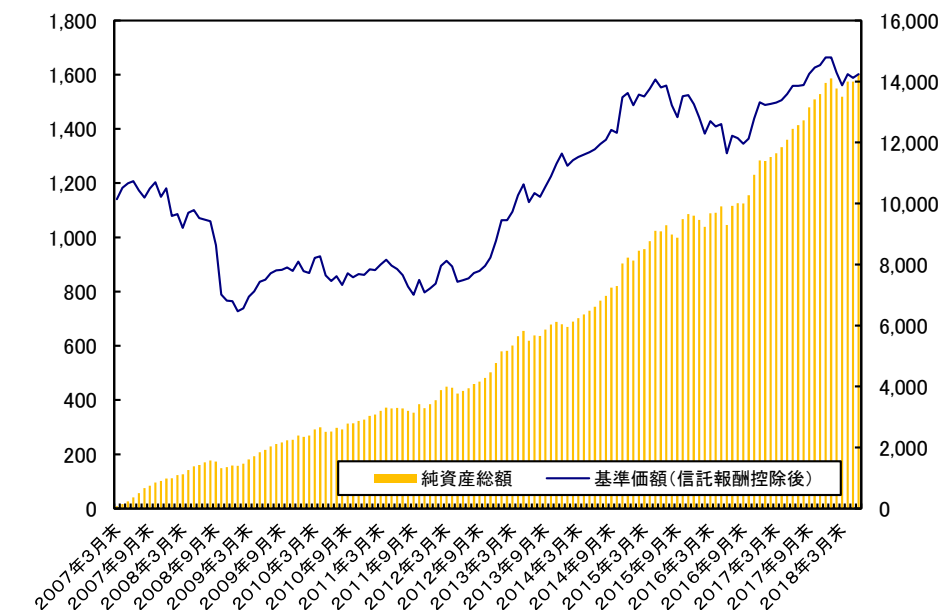
設定来騰落率	42.43%
過去1ヶ月間の騰落率	0.89%
過去6ヶ月間の騰落率	-3.67%
過去1年間の騰落率	2.78%
過去3年間の騰落率	3.17%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年6月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2018.7.4

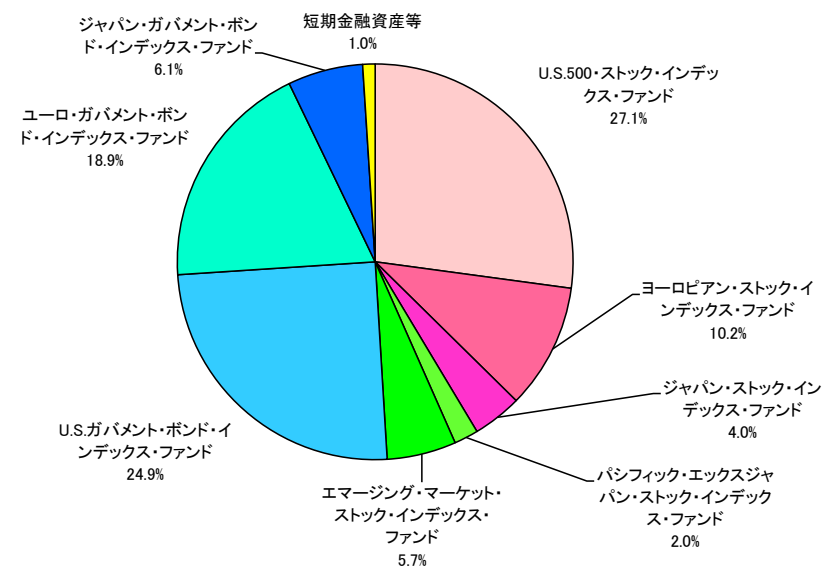
Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年6月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.2%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.7%
U. S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.9%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.1%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2018年6月29日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2018.7.4

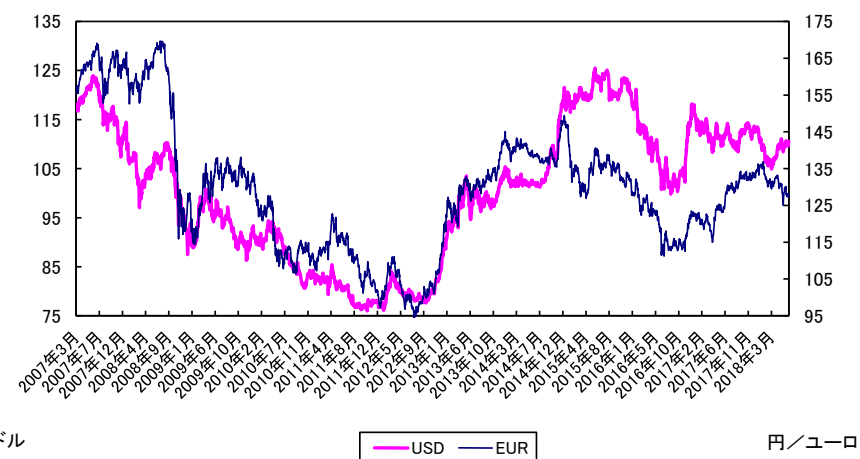
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
2018年4月27日	109.35	132.39
2018年5月31日	108.70	126.73
2018年6月29日	110.54	127.91
変化率（設定来）	-5.74%	-17.53%
変化率（6月度）	1.69%	0.93%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2018年6月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 6 月 29 日現在の値

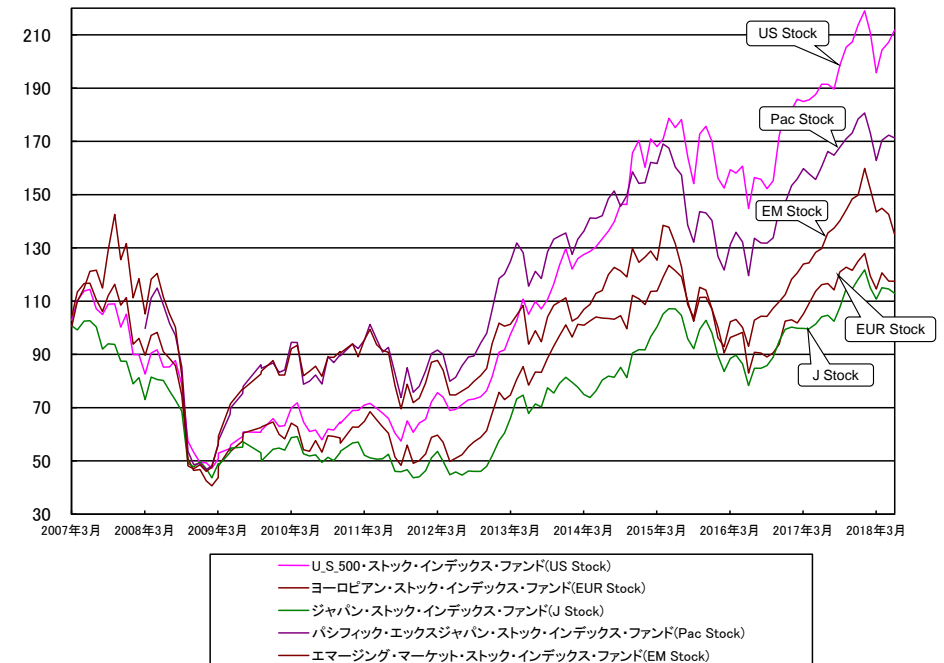
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	211.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	117.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	113.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	171.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	135.2

2018 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2018 年 6 月 29 日現在の値（6 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	102.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	99.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	94.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
6 月度運用レポート販売用資料
2018.7.4

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 6 月 29 日現在の値

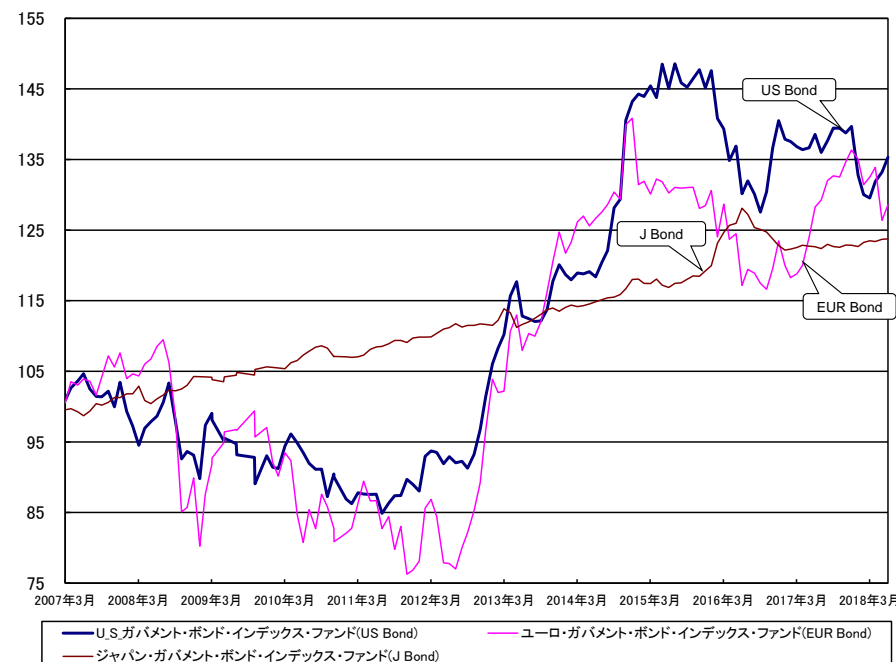
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	135.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	128.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	123.7

2018 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2018 年 6 月 29 日現在の値（6 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

■ファンドの特色

①幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

②低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行ってまいります。

③原則として、為替ヘッジは行ないません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■組入れファンドについて

①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU（経済通貨同盟）に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68%±0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。